



めずらしい「一般財団法人」の倒産

「まさか倒産するとは……」。これまでたくさんの倒産事件取材してきましたが、実際に倒産に巻き込まれてみてはじめて、多くの人はそう口にします。

倒産しないと思う（＝思いたい）理由は、さまざまあります。「金融機関が支援しているから」「親会社がしっかりしているから」「きちんと支払ってくれているから」など、たしかに一理あるものも少なくありません。

しかし、今回紹介する「神奈川県経営者福祉振興財団」（横浜市中区）は、まさしく誰もが「まさか倒産するとは…」と思った事例だといえます。同財団は6月1日、東京地方裁判所へ民事再生法を申請しました。

特定保険業の認可を受け、売上高は約31億円

かなり長いのですが、財団の正式名称は「一般財団法人神奈川県経営者福祉振興財団」といいます。この「一般財団法人」には、純粋な営利法人である「株式会社」とは異なり、公益目的を主な事業とする法人も少なくありません。

この財団自体も公益目的を主として1975年に設立され、神奈川県内の中小企業経営者や従業員、自営業者向けの共済保険事業を中心に、事業を行ってきました。2013年には神奈川県知事から特定保険業の認可を受け、「認可特定保険事業者」として各種の共済保険商品を販売し、2017年3月期の経常収益（＝売上高）は約31億円を計上していました。

競合激化に支払額が増え、赤字経営が続く

しかし、県内の中小企業数の減少に加え、被保険者の高齢化や競合激化で、新規契約の獲得が次第に困難となり収益構造が悪化。その一方で、被保険者の死亡等を含む保険の支払額が増え、事業の収益性は年々低下していきました。

直近の2019年3月期の経常収益は26億円台にとどまり、2億円弱の当期純損失を計上するなど赤字経営が続きました。2020年3月末時点の正味財産額は約9998万円まで減少していたうえ、今年中にも債務超過に陥る見込みとなったことから、今回の措置となりました。

「〇〇だから大丈夫」は安心できない

たしかに、「一般財団法人」の倒産自体が非常にめずらしいものです。2018年、2019年ともに年間を通じてわずか1件にとどまり、2020年も今回が初めてでした。過去の累計を数えても、10件にも届きません。「まさか倒産するとは…」と思いたくなる気持ちもわかりますが、その「まさか」が現実起きてしまうのが、企業倒産の恐ろしいところです。

今回の倒産に巻き込まれ、今後、債権者となる可能性のある被保険者の数は「4万名」を超えます。「〇〇だから大丈夫」一。こうした過度の楽観的な見方は、経営環境が今後ますます厳しさを増すコロナ禍においては、一度捨ててしまったほうがよさそうです。

ないう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支店情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。